

主催 財団法人 全国商業高等学校協会

平成22年度 第2回 会計実務検定試験

財務会計論

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成22年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先させること。

1. 新株予約権は、純資産の部に特別の区分を設けて表示される。
2. ファイナンス・リース取引の会計処理は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行われる。
3. 投資目的で保有する不動産の減価償却費は、営業外費用の区分に計上される。
4. 連結損益計算書上、持分法による投資利益又は損失は、特別利益又は特別損失の区分に表示される。
5. 受注制作のソフトウェアの制作費は、無形固定資産として計上される。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。

1. 那覇商事株式会社は、札幌商事株式会社から商品の販売を委託されていたが、販売した商品について売上計算書（売上高420,000円、販売手数料19,000円）を送付した。なお、那覇商事株式会社は販売に関する処理についてはすでに行っている。
2. 石川工業株式会社（資本金12,000,000円、資本準備金1,800,000円、利益準備金170,000円）は、株主総会において、その他資本剰余金から株主へ800,000円を配当することを決議した。なお、会社法の規定に基づいて準備金も積み立てること。
3. ABC社から×2年1月1日（為替相場は1ドル＝95円）に商品800ドルを掛けで仕入れていたが、決済日が到来した本日（為替相場は1ドル＝98円）、この買掛金を現金で支払った。
4. 当期首に購入し、その他有価証券として保有している千葉工業株式会社の株式40株（取得原価@50,000円）の決算日における時価は@54,500円であった。なお、全部純資産直入法により処理することとし、実効税率40%として税効果会計を適用すること。
5. 決算において、当社の保有する土地（取得原価：7,000,000円）と建物（取得原価：5,000,000円 減価償却累計額：2,000,000円）から構成される資産グループXについて減損の兆候が見られた。資産グループXの割引前将来キャッシュ・フローは9,200,000円、割引後の将来キャッシュ・フローは8,800,000円、正味売却価額は8,400,000円であった。資産グループについて認識された減損損失は、各構成資産の帳簿価額により比例配分し、取得原価から直接に減額する方法による。

【3】 金融資産に関する以下の問いに答えなさい。なお、仕訳にあたっては次の勘定科目を用いることとし、計算過程で端数が生じた場合は円位未満を四捨五入して解答すること。また、当社の決算日は毎年3月31日である。

当座預金	売買目的有価証券	満期保有目的債券
有価証券利息	有価証券評価損	有価証券評価益
長期貸付金	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金

問1 当社は、×1年4月1日に〈資料〉に示した倉敷商事株式会社の社債を購入した。以下の(1)、(2)に答えなさい。

〈資料〉

額面総額：1,000,000円	取得金額：額面100円につき96円
券面利率：年3%	利払日：毎年3月31日の年1回
実効利率：年3.9%	満期日：×6年3月31日

- (1) 上記社債を満期まで保有する目的で購入した場合について、×2年3月31日と×3年3月31日の利払日の仕訳を示しなさい。ただし、額面金額（100円）と取得金額（96円）との差額は金利の調整と認められており、償却原価法（利息法）により処理する。また、利息の受け取りは当座預金口座を通じて行われている。
- (2) 上記社債を売買目的で購入した場合について、×2年3月31日における決算整理仕訳を示しなさい。なお、同日における上記社債の時価は額面100円につき96.5円であった。

問2 当社はA社に対し、期間5年（返済日は×6年3月31日）、年利率4%（利払日は毎年3月31日の年1回）の条件で8,000,000円を貸し付けていた（貸倒引当金は設定していないものとする）。

しかし、×3年3月31日の利息受取後、同社から利息及び返済期日について猶予をもらいたいとの申し出があったため、同社に対する長期貸付金を貸倒懸念債権に区分した。貸倒引当金はキャッシュ・フロー見積法によって設定する。

以下の(1)および(2)における、それぞれの、①将来のキャッシュ・フローの割引現在価値を計算するとともに、②貸倒引当金の設定に関する仕訳を示しなさい。

- (1) 今後の利息を年1%に減免し、返済期日はそのままとした場合
- (2) 今後の利息を免除（利率：年0%）し、返済期日を1年延期（×7年3月31日に変更）した場合

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	650	1,480	830	買掛金	2,400	2,000	△400
売掛金	3,500	4,000	500	未払法人税等	160	350	190
貸倒引当金	△140	△160	△20	未払利息	0	30	30
商 品	900	1,200	300	長期借入金	0	1,000	1,000
建 物	7,000	7,000	0	資 本 金	9,000	9,000	0
減価償却累計額	△1,050	△1,460	△410	利益準備金	300	340	40
投資有価証券	2,000	2,300	300	繰越利益剰余金	1,000	1,640	640
合 計	12,860	14,360	1,500	合 計	12,860	14,360	1,500

* 現金預金はすべて現金及び現金同等物と等しいものとする。

損益計算書 (単位：千円)

I 売 上 高		18,000
II 売 上 原 価		11,700
売上総利益		6,300
III 販売費及び一般管理費		
広 告 費	970	
給 料	3,120	
貸倒引当金繰入額	20	
減 価 償 却 費	410	4,520
営 業 利 益		1,780
IV 営業外費用		
支 払 利 息		80
経 常 利 益		1,700
V 特 別 利 益		
投資有価証券売却益		100
税引前当期純利益		1,800
法人税、住民税及び事業税		720
当 期 純 利 益		1,080

〔その他の資料〕

1. 支払利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 広告費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 当期に剰余金の配当として、株主に対し400千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。
4. 当期中に投資有価証券（その他有価証券）の一部（帳簿価額1,200千円）を1,300千円で売却した。また、投資有価証券を1,500千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。
5. 当期中に貸倒れは発生していない。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の〈資料〉に基づき、連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については相互の相殺は行わない。

注1. 精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。

2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に190,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。

取得時の子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：70,000千円、時価：77,500千円）を除いて帳簿価額と同一であった。全面時価評価法により税効果会計を考慮して評価替えを行う。

また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：160,000千円、利益剰余金：72,000千円であった。

2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。

3-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を240,000千円で販売した。

3-2. 子会社の期末商品のうち、30,800千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の10%増しに設定している。なお、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。

未実現利益については、税効果会計を考慮して必要な科目について修正を行う。

4. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは35,000千円であり、貸倒引当金についても必要な修正を行う。なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。

前期末時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。

5. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額80,000千円の建物を100,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの建物を保有している。なお、この建物は残存耐用年数10年、残存価額0円、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これに関する繰延税金資産および法人税等調整額は記入済である。

6. 子会社の短期貸付金のうち14,000千円は親会社に対するものであり、当期首に利率年2%、利払日3月末日（年1回）、期間2年で貸し付けたものであり、利息の受け払いを行っている。なお、この貸付金に対する貸倒引当金は考慮しない。

7. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	40,000千円	12,000千円